

# 日本社会福祉学会 関東部会

## NEWS LETTER vol.14

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒204 - 0023 東京都清瀬市竹丘3 - 1 - 30 日本社会事業大学社会福祉学部 大島巖研究室 気付  
電話 : 042 - 496 - 3126 FAX : 042 - 496 - 3126 Eメール : oshima2.jcsw@gmail.com

2011年 1月31日 発行

日本社会福祉学会関東地域部会委員会の担当理事に就任して

大島 巖 (日本社会事業大学教授)

このたび、思いがけなくも伝統ある日本社会福祉学会関東地域部会委員会の担当理事にご選出頂き、身の引き締まる思いであります。

関東部会と私の関わりは、1996年まで在籍した東京都立大学(当時)社会福祉学科時代に研究大会シンポジウムで少々お話をさせて頂いた程度であり、その後、東京大学、日本社会事業大学に身を置いて来ましたが、ほとんど実質的な関わりを持たずにおりました。今年度担当理事に御選任頂き、昨年7月の引継ぎの運営委員会から3回の運営委員会に出席させて頂きましたが、熱心で意欲的な運営委員の皆さま方のもと、若手社会福祉学研究者のサポートに重きを置いた、積極的な活動を展開されていることを知り、とても感銘深く、その責務の重さを改めて痛感しております。特に充実したホームページ、Eジャーナル化した「社会福祉学評論」、若手の学会活動の場を広げる関東部会研究大会の開催、現在検討中の研究奨励賞の制定など、関東部会委員会のおかれた位置と使命をよく分析した上で適切に位置づけた、若手研究者支援重視の有益な取り組みと存じます。前任、前々任の担当理事である森田明美先生、福山和女先生、そしてそれ以前の理事諸先生方、運営委員の皆さまの築かれた良き伝統とこのような意義ある活動を、さらに発展させることに少しでも貢献できればと願っております。

またこのたび運営委員会の引継ぎに当たって、関東部会の組織と活動の強化にご尽力頂いた前担当理事の森田先生から様々なご配慮を頂き、引き続き関東部会運営委員会をご支援を頂けると伺っております。この場を借りて、心より感謝申し上げます。

社会福祉学が果たすべき一つの重要な役割として、社会福祉実践と社会福祉学研究・理論を繋ぎ、実践を強化・発展させることが求められていると考えます。意欲ある社会福祉学研究者であり、福祉実践家である若手研究者・実践家にとって、日本社会福祉学会関東地域部会が今まで以上に意義ある活動の場と位置づけて頂けるよう、私なりに創意と工夫を凝らして、関東部会がこれまで以上に活性化することに微力を尽くして行きたいと考えております。

皆さま方のご支援・ご協力を何とぞ宜しくお願い申し上げます。

## 社会福祉学会関東部会の理事を終えるにあたって

森田明美（東洋大学社会学部教授）

日本社会福祉学会は法人化され、関東部会も一部会として、これまで同様の部会活動を継続できることになりました。まず関東部会会員に皆さまにご報告をいたします。

また、昨年の法人化に伴う役員選挙によって、関東部会担当理事は日本社会事業大学教授大島巖先生が選出されました。よって、関東部会の事務局をはじめ、すべての活動は大島先生のもとへ移行します。現在はこれまでの慣例にしたがい、年度末までは事業の継続性を配慮し、前理事及び、運営委員会が協力して、事業を進めていますが、年度末には完全に新理事のもとへ移行させます。

私は、2007年10月に関東部会理事となり、約3年間でしたが、法人化移行期の関東部会の組織・活動の整備という重要な役割をなんとか終えることができ、ほっとしています。会員の皆様には、様々なご意見があったと思いますが、暖かく見守っていただきましたおかげで、当初の予定の事業について、ほぼ形はつくることができました。皆さまのご協力に心から感謝します。

以下簡単に、私が理事としてかかわった3年間の関東部会活動の成果と課題について報告させていただきます。

### 1. 運営委員会組織について

- ① 運営委員会（年3回程度予定）は、これまでの大学選出と社会福祉士会・社会福祉協議会選出の運営委員に加えて、個人で主体的に運営を担ってくださる人を総会で承認するという方式に変更し、運営委員会を補強しました。
- ② 運営委員会のもとに、学会誌、ホームページ、ニュースレター、大会の部会を設置し、運営委員には部会担当となっていたいただき、部会ごとの自立した活動を進めるようにしました。
- ③ 事務局体制としては、電子ジャーナル化と専門的な計理システムの親学会からの要請にこたえるために、毎月1万円程度の事務局アルバイト費をあてて、処理が増えた事務が、理事のみの負担にならないようにしました。

### 2. 活動内容

- ① 関東部会研究大会の開催（年1回3月に、総会と同時開催）
- ② 電子ジャーナル『社会福祉学評論』（2月、6月、10月締め切り）発行  
社会福祉学評論の投稿論文を増加させるために、関東地域の大学院担当会員への働きかけと、関東部会大会の報告者の論文投稿への働きかけをしているのですが、投稿論文も増加しませんし、査読を通過する論文も増えていない状況です。
- ③ ニュースレターの発行（年1回、総会・大会案内を含めて）
- ④ ホームページの開設と運営  
2010年から稼働し、アクセス数も増えていきます。情報量の増加が課題です。

### 3. 検討課題

今季関東部会は、大会の開催方式の確立やホームページ開設、部会誌の電子ジャーナル化という形を作り出

すことにあったので、まだその機能を十分に活用できているという状況にはありません。大会自由報告や参加者の増加、ホームページの積極的な活用、社会福祉学評論の投稿論文数の増加と採択論文数の増加が重要な課題となっています。せっかく電子ジャーナルという仕組みを作り、多くの査読者には教育的な視点で査読を進めていただきたいとお願ひし、お手をかけて、査読も充実してきましたので、会員のみなさんはぜひとも積極的に投稿ください。なおこうした背景には、若手の育成について効果的な方法が取れていないことにも原因があるのかもしれませんが。関東部会研究大会と同日に社専協の研究会も開催するかたちで、2008年度 2009年度は開催しましたが、大会に参加するというレベルにとどまっており、研究の相互交流というところまではたどり着いていません。関東部会ならではの若手育成や現場の方々との積極的な交流を進めていっていただきたいと思ひます。

### 関東地域ブロックの発展にむけて

研究担当理事 岩崎晋也

今年の10月まで、学会の総務担当理事（事務局長）を担当しておりました。その立場から関東地域ブロックの課題についてコメントを求められましたので、述べさせていただきます。

関東地域ブロックの課題は、アカデミック・コミュニティとしての人称的な関係をどう構築するかではないでしょうか。

日本社会福祉学会はここ20年くらいで急速に会員が増え、現在5,320名の会員を擁しています。この間で、人称的な関係を基盤としたコミュニティから、非人称的なコミュニティへと転換しつつあるように感じます。会員の中には、会費を払いサービスを買っているという意識の方もおられ、ちょっと考えられないようなクレームが事務局に来ることがあります（ご承知と思いますが役員はすべてボランティアです）。学会の一般社団法人化は、会員のこうした変化に対応し、組織のガバナンスを強化し、社会的責務を果たそうとするものでした。しかし学会である以上、人称的な関係による相互研鑽の場も必要と思ひます。その一つの受け皿が、大会における研究発表分科会であり、地域ブロックの活動だと思ひます。

しかし関東ブロックは、1,884名の会員を抱え全会員の1/3を超えており、単純に人称的な関係の受皿にはなれません。その意味では、ホームページを積極的に活用するなど、非人称的な関係に配慮した取り組みは有効だと思ひます。その一方で、人称的な関係を基盤とする「若手研究者の育成」に向けては、『社会福祉学評論』の電子ジャーナル化や、地域ブロック大会のプログラムの工夫などをされたものの、まだ課題が多いと伺っています。

大所帯の関東地域ブロックの運営には、担当理事と、それを支える運営委員の方々のご苦勞があつたと存じます。関東地域ブロック活動が、会員一人ひとりに支えられて、より実りあるものになることを願っています。

## 2010年度 関東地域ブロック研究大会のお知らせ

日時：2011年3月12日（土）9：30～17：00（9:00 受付）

会場：東洋大学白山キャンパス

大会テーマ：「政社会福祉学からの『発信力』－社会にインパクトを与える社会福祉学研究とは」

2008年秋のいわゆるリーマンショック以降、雇用不安をはじめ、国民の生活不安は増大している。経済格差は複雑な形をとりながら拡大しているといえ、生活問題は多様化、深化していることはだれもが認める事実だろう。社会福祉学は、生活問題の最前線にあって、これらの状況をどう受け止めているのか。国民の不安を払拭し、だれもが明るい未来を描けるようなプランを今こそ示さなければならない。しかし、我々は果たして希望がみえるような政策的な提案をすることができるのだろうか。

政治学、経済学、社会学などそれぞれの学問分野から精力的な研究がすでにはじまっていて蓄積されている。ジャーナリストや市民運動家もそれぞれの発信力と行動力をもって、社会に、たとえば、雇用不安の現状や生活保護制度の不備を刺激的な手法をもって展開し、ある程度国民的支持を得、存在感を示している。たとえば、反貧困ネットワークなどのアクションをみればわかるだろう。では、社会福祉学はどうか？ 派遣切りに対して、事業仕分けについて、あるいは地域的な疲弊にたいして、新しい政策的方向を構想し、政治にインパクトを与える、政策的転換を迫るような実証的な研究やあらたな福祉施策につながる実践を打ち出すことができるのか。複雑深化している国民の間に広がりつつあるリーマンショック後の生活不安に対して、社会福祉学はどのように切り込み、実践的なアクションを展開し、社会的に発信していくのか。あらためて社会福祉学の発信力を問いたい。

### ■9：30～12：30 自由報告

- ① 研究報告部門（報告 30 分、質疑応答 25 分）
- ② 萌芽的研究報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）
- ③ 実践報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）

○報告希望者は、2011年2月14日（月）までに、上記の報告部門、主題および副題、所属（正確に）、

報告者  
募集中

氏名を明記してメールで応募してください。

宛先：2010年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会自由報告担当

高橋克典宛（k2takahashi@me.com）

\* なお報告者が大学院生の場合は、指導教員の氏名及び応募の承諾を得た旨を付記してください。

○発表要旨原稿：2011年2月25日（金）、①はA4サイズ2頁、②③はA4サイズ1頁

発表要旨の様式等詳細は応募者に後日メールでご連絡します。

\* 自由研究報告の部門が新しくなりました！

従来の制度・政策部門、理論部門、方法部門を「研究報告部門」に統一しました。

野心的かつ挑戦的な研究を報告する場として「萌芽的研究部門」を新設し、「実践報告部門」も設けました。若手研究者、実践家の応募を歓迎します。奮ってご応募下さい。

■11:30~12:20 運営委員会

■12:30~13:00 総会

■13:00~13:30 日本社会福祉学会 学会賞（奨励賞：論文部門）受賞者講演

石川時子『能力としての自律—社会福祉における自律概念とその尊重の再検討—』

■13:40~17:00 大会シンポジウム

テーマ：「社会的諸問題に対して社会福祉学研究は何ができるのか」

「外国人労働者」、路上生活者、そして、限界集落という3つの側面から問題提起をしていただき、社会福祉学がこれらの喫緊の社会的諸問題に対して何ができるのか、会場のみなさんとともに議論し、考えたいと思います。

- 「外国人労働者」からみえる周辺労働の実態と諸問題・・・日本大学経済学部准教授 村上英吾
- 社会福祉学研究の「役割」—ホームレス研究に即して・・・東洋大学社会学部社会福祉学科助教 後藤広史
- 限界集落への地域福祉学的アプローチ・・・駒沢大学文学部社会学科准教授 川上富雄
- コーディネーター 大島 巖（日本社会事業大学教授） 山田知子（大正大学教授）

■関東部会ホームページの充実を目指しています。



関東部会では、平成21年12月よりホームページを運用しています。コンテンツには、電子ジャーナル化された機関誌『社会福祉学評論』の一般公開をメインに、研究大会、ニュースレター、運営委員会、新着のお知らせなどがあります。この1年間、毎日平均20名以上の方にアクセスしていただきました。今後、より多くの方にアクセスしていただけるよう、コンテンツの充実を図ってまいります。

なお、ホームページには、関東地方で行われる公開

講座・講演会、博士論文公開審査、最終講義の情報を紹介するコーナーがあります。より多くの情報を掲載してまいりますので、情報をお持ちの方は是非、関東部会事務局までお知らせください。

関東部会ホームページ URL : <http://www.jsssw-kanto.jp/>

■投稿規程・研究倫理指針

機関誌・投稿規程、機関誌・執筆要項、研究倫理指針は、原則として日本社会福祉学会（親学会）に準じます。ただし、次の項目については関東部会で独自に定めます（2009年12月19日改定）。

1. 原稿の種類：論文のみとします。
2. 投稿の締切：6月末、10月末、2月末の年3回とします（消印有効）。
3. 原稿の作成：「論文フォーマット」を用いてワープロで作成してください。
4. チェックリスト：投稿時には、「投稿チェックリスト」の必要事項を記入し、添付してください。
5. 投稿論文掲載の可否：掲載の可否は匿名審査により、編集委員会が決定します。
6. 別刷りの贈呈：ありません。
7. 製本：希望者の実費負担により製本します。

## 8. 原稿等送付先：〒204 - 0023 東京都清瀬市竹丘 3 - 1 - 30

日本社会事業大学 大島巖研究室気付

日本社会福祉学会関東部会事務局「評論投稿」係

※「投稿原稿在中」朱筆で明記

## 機関誌『社会福祉学評論』の電子化をスタートして

北本佳子（昭和女子大学）

日本社会福祉学会関東部会の機関誌『社会福祉学評論』の電子ジャーナル化がスタートしました。それによって、紙媒体による年1回の刊行であったものが、年3回の刊行となり、投稿機会が増えるとともに査読を受けた論文等がより早く（最短で投稿から半年程度で）公開できることになりました。また、投稿期日によって区切りはつけられるものの、実質上は通年で投稿が随時可能となり、投稿希望者にとっては論文完成とともに投稿ができるという環境を生んだと言えます。そうしたこともあって、紙媒体時よりもコンスタントに論文投稿が見られるようになったと言え、電子化が始まってからの投稿状況と掲載結果については、論文投稿数が7本で、そのうちの3本が掲載という結果となりました。

論文投稿がコンスタントに見られるようになった背景には、電子化による影響以外にも、本誌の査読が充実しているということもあると思われます。従来から、本評論においては各査読委員による丁寧な査読が行われ、本評論の特徴の一つともいえる若手研究者の育成という意図に沿った機関誌の発刊が続けられてきました。上記の刊行体制への移行にあたり、その質を維持しながら刊行を継続していくことが可能であるか、それが編集委員を含む運営委員会での重要なテーマでもありましたが、査読委員のご協力と査読を通した的確なご助言・ご指導等により、現段階では従来の質（レベル）を維持した査読が実現できおります。そうした現状が若手研究者を中心とする会員に理解され、より浸透してきたことも投稿数に反映しているのではないかと考えられます。

その一方で、査読をお願いしている委員には、ご多忙の中、多大なご尽力を頂き、そのお陰でどうか現状を維持しているという実態があります。また、会員の研究分野や研究内容の多様化、学際化等を背景に、査読委員の選出も難しい状況が出てきております。今後は、査読委員の増加を含めた査読体制の一層の充実が大きな課題といえます。

そのほかにも本評論は前述しましたように、若手研究者の育成ということが大きな特徴となっておりますが、学会が使命としている学会の研究レベルの向上ということ等を考えますと、若手研究者の育成という特徴を残しつつも、研究誌としてのさらなる展開に向けたあり方の検討も考えられると言えます。

会員にとってよりよい研究誌となるよう電子化のさらなる充実とあわせて、その検討と実現を図っていきたく思いますので、会員皆様からの積極的なご意見等を頂ければ幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。